

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-57	実施計画番号		事業開始年度	昭和45年度
事務事業名	農業者年金の加入促進			事業終了年度	
担当課名	農業委員会事務局			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法 第10条	関連事務事業			
背景や経緯等	農業委員会系統組織を中心として、農業者及び若い担い手が農村に残る方策として「サラリーマン並みの年金を」のスローガンを掲げ、約350万人の署名活動や農業委員ら約1万人の要請大会などの大運動を経て、昭和45年に農業者年金制度が創設された。				
事務事業の目的	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図ると共に、農業者年金事業を通じて農業の担い手を確保する。				
実施状況	農業者年金加入推進に向けた取り組みを円滑に進めていくため、昭和51年に十和田市、JA十和田おいらせ及び十和田市農業委員会で構成される「十和田市農業者年金推進協議会」を設立し、構成団体が連携して作成する加入推進名簿をもとに、戸別訪問を中心とした加入推進活動を実施している。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	27	26	26
	活動日数(日)	6	6	6
	人件費(千円)	1,053	1,014	1,014

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	1,677	1,638	971

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田市農業者年金推進協議会開催回数				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	協議会開催回数	回	3	3	3	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①	新規年金加入者数				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	新規年金加入数	人	目標値	7	7	7
			実績値	8	9	7
			達成度(%)	114%	129%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 現行の農業者年金制度は、任意加入制ではあるが、農業者の老後生活の安定・福祉の向上を図るとい重要性に鑑みれば、最終的には加入資格のある農業者の全員加入を目指して持続的に取り組むべきものである。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 活動指標の実績及び成果指標の目標達成状況は順調に推移している。 近年はJAの取り組みも盛んになってきており、成果が出てきている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 職員が加入推進名簿作成、協議会開催等にあたることから、必要最小限の人員費がかかる。 また、農業委員の日常活動の中において、全農業委員が加入推進活動を行っている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特になし	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

農業者の高齢化に伴い、農業に従事する若い担い手が減少してきていることから、老後生活の安定に向けた方策としての農業者年金の推進は、農業を支えていくマンパワーの確保に重要な役割を果たしている。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

加入推進部長を中心として、農業委員の日常活動及び農協との連携により、特に若い世代の年金加入に向けて掘り起しをしながら、1対1の丁寧な説明を行っていく。